

剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	金 額	
I 当期末処分剰余金		<u>1,693,753,433</u>
II 任意積立金取崩額		
1. システム物流共同化積立金取崩額	500,000,000	
2. 別途積立金取崩額	<u>600,000,000</u>	<u>1,100,000,000</u>
合 計		<u>2,793,753,433</u>
III 剰余金処分量		
1. 法定準備金	200,000,000	
2. 利用分量割戻金	346,475,676	
3. 出資配当金	80,700,000	
4. 任意積立金		
災害対策等積立金	300,000,000	
固定資産再評価準備金	700,000,000	
リスク対応準備金	<u>700,000,000</u>	<u>2,327,175,676</u>
IV 次期繰越剰余金		<u><u>466,577,757</u></u>

1. 任意積立金取崩額について

- (1) システム物流共同化積立金は、生鮮センターの再編にともない坂ノ下第2要冷センターを稼動したことにより、これを取り崩します。
- (2) 別途積立金は、不測の事態に備えるために積立ててきました。自然災害以外の事業リスクに備え、経営の安定を図るという趣旨を明確にし、名称を「リスク対応準備金」として新たに積み立てるため、全額を取り崩します。

2. 剰余金処分について

- (1) 法定準備金は、生協法と定款の規定に沿って積み増しを行います。
当期は2億円を積み増し、累計で25億円とします。
- (2) 利用分量割戻金は、供給高の0.1%とします。
- (3) 出資配当金は、配当率0.5%とします。
- (4) 引き続き災害への備えとして災害対策等積立金を3億円積み増し、累計で20億円とします。
- (5) 新たに固定資産の損失に備えて固定資産再評価準備金を7億円積み立てます。
- (6) 新たにリスク対応準備金として7億円を積み立てます。
- (7) 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4で定めている教育事業等繰越金として7,000万円が含まれています。